

伊根町 水道 事業経営戦略

(簡易水道)

団 体 名 : 伊根町

事 業 名 : 伊根町簡易水道事業

策 定 日 : 令和 7 年 12 月

計 画 期 間 : 令和 7 年度 ~ 令和 16 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和 28 年 9 月 10 日	計画給水人口	1,938 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	適用 (令和6年4月公営企業法適用)	現在給水人口	1,749 人
		有収水量密度	1.05 千m ³ /ha

② 施設

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input checked="" type="checkbox"/> 伏流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)				
施 設 数	浄水場設置数	5	管 路 延 長	58	千m
	配水池設置数	12			
施 設 能 力	1880	m ³ /日	施 設 利 用 率	33.5	%

③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	体系概要: 月20m ³ 当り3,575円(通加料金方式)。収支のバランス(繰入基準)及び近隣自治体との比較により算定。 資産維持費算定無し。
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 26 年 4 月 1 日

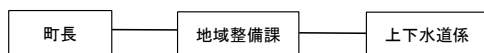
<料金表>

基本料金(～5m ³) 1か月につき	6～10m ³	11～20m ³	21～50m ³	51～100m ³	101m ³ 以上
1,450円	75円/m ³	175円/m ³	205円/m ³	210円/m ³	220円/m ³

④ 組織

簡易水道事業管理者: 町長	所管課長: 地域整備課長(他業務兼務)(40代)	担当職員: 職員2人(他業務兼務)(40代・20代)
---------------	--------------------------	----------------------------

<組織体制>



<職員数・職種・年齢構成等>

	61歳～	51～60歳	41～50歳	31～40歳	～30歳	合計
地域整備課	人	人	2人	人	1人	3人

(2) これまでの主な経営健全化の取組

本町簡易水道事業は平成5年度認可にて3簡易水道事業を、平成7年度認可にて10簡易水道事業を統合し、平成15年度までに施設整備を行い、施設の統合を行ってきました。また、施設数が減少したことにより管理が一体化され、人件費等維持管理費の削減を図っています。加えて、平成30年に4簡易水道事業と1飲料水供給施設をソフト統合し、1事業となる認可を取得しました。近年においては水産飲雑用水施設において機能保全計画を策定し、補助事業を活用しながら施設の長寿命化・投資の平準化を図っています。また、他事業体との勉強会等に参加し、広域連携・広域化を含めた検討を行っています。

*1 水道事業の広域化とは、水道法(昭和32年法律第177号)第2条の2第2項の市町村の区域を超えた広域的な水道事業者間の連携等に当たるものである。その具体的な方策としては、経営統合(事業統合及び経営の一体化をいう。以下同じ。)、浄水場等一部の施設の共同設置や事務の広域的処理等がある。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

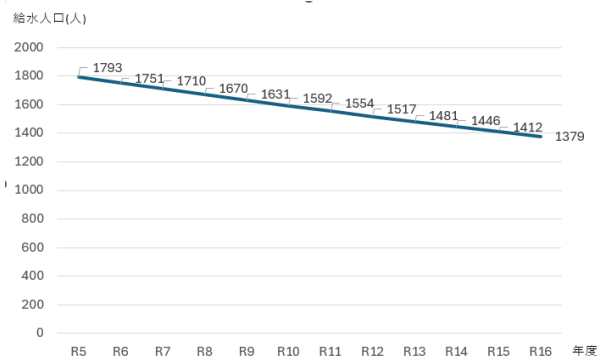
※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

別紙のとおり

2. 将来の事業環境

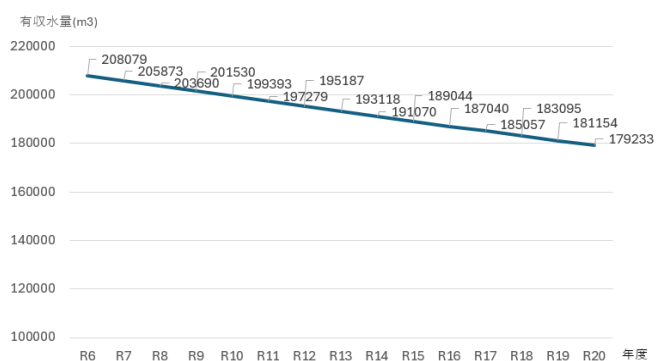
(1) 給水人口の予測

給水人口の予測において、各年度実績値による減少率を基に予測人口を算出しました。本町の行政人口の減少に伴い、給水人口も同様に年々減少していく見込みとなっており、令和6年度末1,751人から令和16年度には1,379人と推計されます。



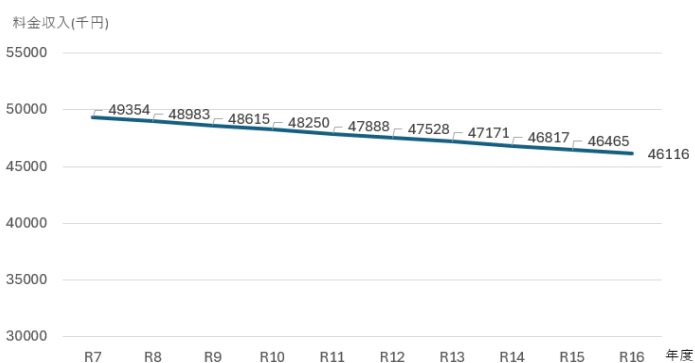
(2) 水需要の予測

水需要においては、給水人口の減少や使用者の節水意識の高まりや節水器具の普及により、今後も継続して減少していくものと見られます(有収水量の予測方法は各年度実績値による減少率を基に算出しています)。計画期間内18,833 m^3 (約9%)減少見込み(令和6年度有収水量205,873 m^3 ・令和16年度187,040 m^3)。



(3) 料金収入の見通し

給水人口が継続して減少していくことが見込まれるため、料金収入の減少は確定的となっています(料金収入の予測は各年度実績値による減少率を乗じて算出しており、令和7年度49,354千円から令和16年度では46,116千円に減少する見込みです)。



(4) 施設の見通し

給水人口の減少に伴い、水需要も減少していくと予測されます。土木施設については計画期間内に耐用年数を超える施設はないため老朽化度合いは低い状態で今後も継続されていく見込みです。事業規模が小さく、漏水等のトラブル時に対応できる余力能力は日常的に確保する必要があります。管路においては老朽化している管路については耐震化計画に基づき更新する必要があります。

(5) 組織の見直し

現在は職員の不足により下水道(漁業集落排水)兼務で1人となっていますが、通常は上下水以外の業務も兼務している状態で、2人体制(上下水他一般会計業務の兼務)です。将来は現体制を維持するものの、業務の効率化に努め、他業務との兼務割合を見直していく見直しとなっています。

3. 経営の基本方針

事業概要

本町簡易水道事業は、蒲入、寺領、筒川南、伊根中央の4簡易水道事業、野村の飲料水供給施設を平成30年にソフト統合し、町内簡易水道事業は1つに統合されています。(計画給水人口1,938人)。

事業継続する上での経営理念・基本方針

本町簡易水道事業は集落が点在する地域事情においてハード面での統合を行ってきました。このため、工事費が割高となっており、起債償還金の事業支出に占める割合が高く、一般会計からの繰入金なしでは、経営が成り立たないのが実情となっています。このため、基本方針は繰入金は国からの繰出基準内の範囲とし、料金水準は経常経費(減価償却費を除く)内で維持できる水準とします。

1. 安心
・安全で良質な水源を確保することにより、最小経費で安心しておいしく飲める水を供給します。
・水質管理を徹底し、水質監視を強化します。
2. 安定 基盤強化
・補助事業等の有効な財源を活用し、機能保全計画等に基づいた施設の更新整備を行います。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	
	・水産飲雑用水施設機能保全計画等に基づく機械電気設備の更新(継続中) ・管路の耐震化率の向上【11%→19%】(伊根町 簡易水道耐震化計画(～R11年度)2025.1より) ・長期(30～50年)においては規模・重要度等を考慮した施設・管路のより精度の高い計画を策定し、長寿命化を考慮した更新を行っていくことを目標とする。

計画期間内に実施する主な投資の内容

全体: 法定耐用年数での単純な更新は極力避け、実使用実績等に基づく更新を行うとともに長寿命化を考慮した投資の平準化を行う
伊根中央系統: 水産飲雑用水施設機能保全計画等に基づく機械電気設備更新及び管路の耐震化率向上(R7～R16 365,000千円)
筒川南系統 : 簡水基幹改良事業における機械電気設備更新(R7～R16 50,000千円)
蒲入系統 : 水産飲雑用水施設機能保全計画に基づく機械電気設備更新及び管路の耐震化率向上(R7～R16 45,000千円)

民間活用: 効率化・経済的となる可能性を検討。京都府北部圏域で官民連携基盤強化推進事業にて広域的な官民連携の可能性調査を実施する。

施設・整備の統廃合・合理化: 可能性のある施設を考慮
広域化・共同化・最適化: 近隣自治体との情報交換・勉強会に参加する中で検討
防災・安全対策に関する事項: 防災所管課との協議検討

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<p>繰入金は基準内繰入の範囲内での財源確保を目標とします。 (補助金・出資金の区分を整理し、効率的な収入確保を行います) 投資に係る財源確保については国庫補助・起債の活用を行います。 繰入金・投資の・経費見直しを行う等の経営改善を行った上で解消が見込めない場合、 料金収入を下記のケース②又は③を目標とし、収入確保を目指します。 ・料金改定を令和11年度に行うとした場合、下記ケースにてシミュレーションする。 ケース①:令和16年度(計画期間) 経常収支比率 100% 料金回収率 100% ケース②:令和16年度(計画期間) 経常収支比率 90% 料金回収率 85% ケース③:令和16年度(計画期間) 経常収支比率 85% 料金回収率 70% 長期目標(30～50年超)についても繰入金は基準内繰入の範囲内での財源確保維持を目指し経営改善を行います。</p>
-----	---

<p>料金収入:給水人口減少率より算出(令和7年度49,369千円・令和16年度46,136千円) 国庫補助金:更新時期に合わせて有利な事業を活用する 企業債:国庫補助金事業に伴う活用を主とし、過大とならないよう財政部局と調整を行う。 繰入金:起債償還額等により繰入基準額を算出(令和7年度38,790千円・令和16年度19,236千円) 他会計補助金及び出資金についての内容を精査し、効率的な経営となるような配分方法を確立する。 その他収入:旧施設資産の調査を行い、売却等にて収入確保を行う。</p>
--

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<p>令和6年度を基礎値とし、積算の考え方は下記のとおりとします。</p> <p>委託料:水質検査料に関し、水源の数が過大となることが見込まれる施設については、適正量を見直し、必要検査箇所を検討します。 修繕費:一定金額としますが物価高騰を見込みます。 動力費:水需要の減少が見込まれることから、減少傾向とするもの高騰化を考慮します。 職員給与費に関する事項:職員が他会計業務も兼務しているため、他会計との調整を行い、事務割合に応じて給与を決定することとし、経費の削減に努めます。</p>

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	近隣自治体との情報交換や勉強会を行う等の連携を行います。(継続)
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等 の 導 入 等)	効率的・経済的となる可能性を模索し、検討を行います。(継続)
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等 による投資の平準化)	アセットマネジメントを行い、投資の必要性を検討し、平準化を行います。(継続)
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	投資が合理的となる施設についてはダウンサイジングを検討します。(継続)
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	投資が合理的となる施設についてはスペックダウンを検討します。(継続)
そ の 他 の 取 組	防災・安全対策について防災所管課との協議を行い、実施検討を行う。(継続)

② 財源についての検討状況等

料 金	経営状況を経営審議会において協議し、実情や近い将来の経営状況を予測しながら料金体系を検討します。
企 業 債	投資において必要が生じた場合は償還に有利な起債を検討します。
繰 入 金	総務省の繰出基準に基づく繰入金を基本とします。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	廃止施設の売却・貸付など収益等の確保に繋がる可能性を模索します。
そ の 他 の 取 組	活用可能な補助事業の検討を行い、料金収入以外の収入確保を検討します。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	年度毎の進捗管理、5年を目安にモニタリングを行い、適宜修正を行います。計画変更等を行った場合はその結果を踏まえた見直しを行い、経営戦略に反映させます。
-------------------------	---

経営比較分析表（令和5年度決算）

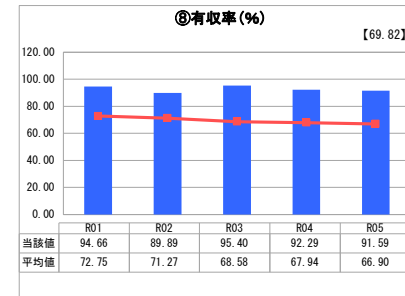
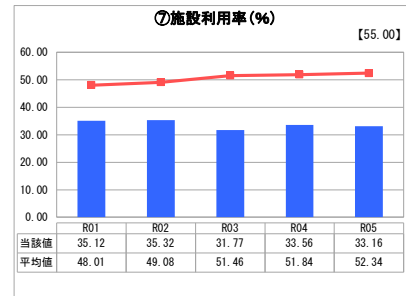
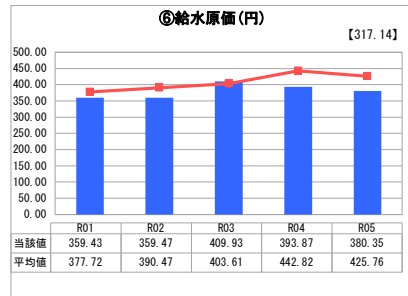
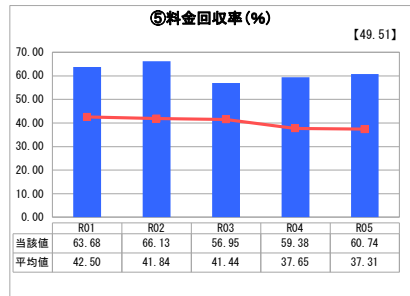
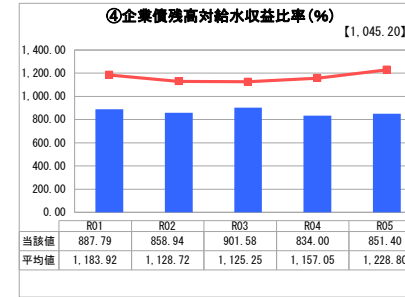
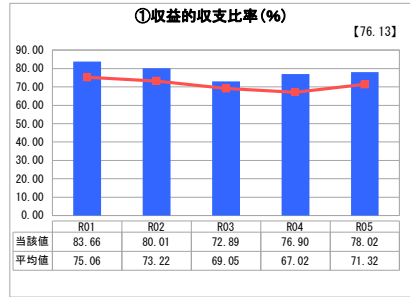
京都府 伊根町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	94.12	3,575	

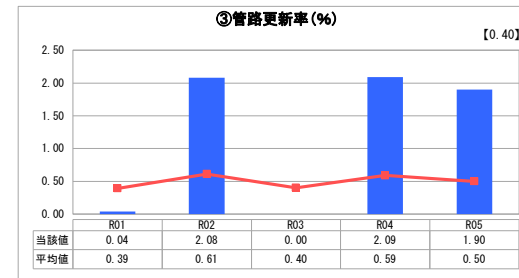
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,914	61.95	30.90
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
1,793	2.20	815.00

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
類似団体と比較して高い数値であり、昨年度と比較し総費用が減少し数値も改善している。一方で100%を下回っている状況が続いているため、今後も引き続き経営改善に向けて、維持管理費の削減を行う必要がある。
- ④企業債残高対給水収益比率
地方債残高が減少傾向にあることから、類似団体と比較して低い数値になっているため、今後の数値に注視する。
- ⑤料金回収率
類似団体と比較して高い数値にはなっているが、依然として100%を下回っており、一般会計からの繰入金に頼っている状況である。
- ⑥給水原価
昨年度と比較して、総費用が減少したことに伴い、類似団体と比較しても低くなっている。
- ⑦施設利用率
配水量の低下に伴い、30%程度にとどまり、類似団体と比較しても低い数値となっている。施設規模を適正に把握し、規模の縮小も検討する。
- ⑧有収率
計画的な管路の更新により、類似団体と比較して高いものとなっているが、昨年度と比較して悪化している。今後も引き続き計画的に管路の更新を行う必要がある。

2. 老朽化の状況について

- ③管路更新率
耐用年数内の管路がほとんどであるが、耐用年数を経過した管路から、事業計画に基づき順次更新を行っている状況である。

全体総括

今後の事業運営について、給水人口の減少により、料金収入の減少が見込まれる中で、より一層の業務の効率化を図る必要がある。

また施設の更新については、耐用年数に達していない施設がほとんどであり、管路更新率についても類似団体を上回る数値となっていることから、今後も引き続き事業計画に基づき計画的に更新を行い、水道水の安定供給に努める必要がある。

令和6年4月に公営企業会計へ移行し、経営成績や財務状態などを的確に把握し、経営のさらなる健全化に努めたい。

投資・財政計画 (収支計画)

年 度 区 分		前々年度 (決算)	前年度 決算 見込	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	(単位:千円)
				本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的 収入	1. 企業債		30,200	28,700	31,500	25,450	22,300	22,300	22,300	22,300	22,300	22,300	22,300
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金		25,718	22,444	23,736	22,649	21,147	19,431	17,325	16,039	15,183	12,560	12,590
	6. 国(都道府県)補助金		22,108	30,450	30,900	27,700	27,700	27,700	27,700	27,700	27,700	27,700	27,700
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金		150										
	9. その他		18,689										
	計 (A)		96,865	81,594	86,136	75,799	71,147	69,431	67,325	66,039	65,183	62,560	62,590
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)		96,865	81,594	86,136	75,799	71,147	69,431	67,325	66,039	65,183	62,560	62,590
資本的 支出	1. 建設改良費		49,837	62,400	62,400	53,150	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	うち職員給与費												
	2. 企業債償還金		51,179	44,888	47,473	45,299	42,295	38,863	34,651	32,078	30,366	25,121	25,180
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金		22	60									
5. その他													
計 (D)		101,038	107,348	109,873	98,449	92,295	88,863	84,651	82,078	80,366	75,121	75,180	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		4,173	25,754	23,737	22,650	21,148	19,432	17,326	16,039	15,183	12,561	12,590	
補填 財源	1. 損益勘定留保資金		24,820	25,292	24,804	21,388	22,706	21,477	19,682	17,776	15,390	13,886	12,863
	2. 利益剰余金処分額												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他												
計 (F)		24,820	25,292	24,804	21,388	22,706	21,477	19,682	17,776	15,390	13,886	12,863	
補填財源不足額 (E)-(F)		△ 20,647	462	△ 1,067	1,262	△ 1,558	△ 2,045	△ 2,356	△ 1,737	△ 207	△ 1,325	△ 273	
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)		438,956	422,768	406,795	386,946	366,951	350,388	338,037	328,259	320,193	317,372	314,492	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度 (決算)	前年度 決算 見込	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
				収益的収支分		13,373	16,346	14,847	11,768	13,508	12,685	11,316	9,924
うち基準内繰入金		13,373	16,346	14,847	11,768	13,508	12,685	11,316	9,924	8,096	7,013	6,646	
うち基準外繰入金													
資本的収支分		25,718	22,444	23,736	22,649	21,147	19,431	17,325	16,039	15,183	12,560	12,590	
うち基準内繰入金		25,718	22,444	23,736	22,649	21,147	19,431	17,325	16,039	15,183	12,560	12,590	
うち基準外繰入金													
合 計		39,091	38,790	38,583	34,417	34,655	32,116	28,641	25,963	23,279	19,573	19,236	

原価計算表

供用年月日 昭和 28 年 9 月 10 日
 給水人口 1749人
 計算期間 自R7年4月 至R17年3月
 (10年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績 (R6年度)	投資・財政計画 計上額(A) (10年間平均)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A)－(B)
料 金 (X)	千円 49,578	千円 47,719	千円	千円 47,719
給 水 装 置 工 事 費		0		0
そ の 他			0	0
合 計	49,578	47,719	0	47,719

支出の部

項 目	金 額					
	最近1箇年間の実績 (R6年度)	投資・財政計画 計上額(A) (10年間平均)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A)－(B)		
営業費用	人 給 料	4,321	4,398	0	4,398	
	件 諸 手 当	4,641	5,797	0	5,797	
	費 福 利 費			0	0	
	経 費	電 力 費	8,000	7,840	0	7,840
		修 繕 費	2,500	2,800	0	2,800
		材 料 費	1,300	1,390	0	1,390
	そ の 他	10,000	10,000	0	10,000	
減 価 償 却 費	49,527	49,121	0	49,121		
営業外費用	支 払 利 息			0	0	
	そ の 他			0	0	
合 計 (Y)	80,289	81,346	0	81,346		

資 産 維 持 費 (Z)	【資産維持費＝対象資産×資産維持率(3%を標準)】	37,411
料 金 対 象 経 費 (Y) + (Z)		118,757

(X)÷((Y)+(Z))*100= 40.2

<料金水準についての説明>

現行の料金体系は、基本水量を設定した基本料金と超過料金を徴収する二部制としています。費用は老朽化施設の計画的更新の実施により、今後増加することが見込まれます。このため、健全で安定的な簡易水道事業の継続と住民負担の軽減を念頭において経営の効率化に務めるとともに、人口減少下において簡易水道事業の安定経営を図るための収支バランス等を慎重に見据え、引き続き、適正な料金体系の検討を行います。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「水道料金算定要領」(公益社団法人日本水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

(単位:千円, %)

20m3/月:3,575円

20m3/月:4,650円

20m3/月:5,850円

①令和16年度 経常収支比率 100% 料金回収率100%

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	1回目改定(30%)			2回目改定(25%)		
								令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
收 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		49,626	49,369	48,998	48,630	48,265	62,238	61,740	61,246	75,941	75,333	74,730
	(1) 料金収入		49,578	49,354	48,983	48,615	48,250	62,223	61,725	61,231	75,926	75,318	74,715
	(2) 受託工事収益 (B)												
	(3) その他の		48	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	2. 営業外収益		27,854	31,637	30,135	27,021	28,732	27,550	25,889	24,442	22,613	21,485	20,877
	(1) 補助金		13,373	16,346	14,847	11,768	13,508	12,685	11,316	9,924	8,096	7,013	6,646
	他会計補助金		13,373	16,346	14,847	11,768	13,508	12,685	11,316	9,924	8,096	7,013	6,646
	(2) 長期前受金戻入		14,481	15,228	15,228	15,193	15,164	14,805	14,513	14,458	14,457	14,412	14,171
	(3) その他の			63	60	60	60	60	60	60	60	60	60
	収入計 (C)		77,480	81,006	79,133	75,651	76,997	89,788	87,629	85,688	98,554	96,818	95,607
支 出 的 収 益	1. 営業費用		80,319	82,784	82,642	82,359	82,091	82,011	81,426	80,846	80,416	79,662	79,230
	(1) 職員給与		8,992	10,151	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200
	基本給		4,321	4,381	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
	退職給付		4,671	5,770	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800
	その他の												
	(2) 経		21,800	22,010	22,050	21,950	22,000	22,050	22,050	22,050	22,050	22,050	22,050
	動力費		8,000	8,000	8,000	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800
	修繕費		2,500	2,650	2,700	2,750	2,800	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850
	材料費		1,300	1,350	1,350	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	その他の		10,000	10,010	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(3) 減価償却費		49,527	50,623	50,392	50,209	49,891	49,761	49,176	48,596	48,166	47,412	46,980	
2. 営業外費用		7,387	8,325	6,851	6,920	6,927	6,921	6,987	7,144	7,348	7,417	7,724	
(1) 支払利息		5,887	6,825	5,351	5,420	5,427	5,421	5,487	5,644	5,848	5,917	6,224	
(2) その他の		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
支出計 (D)		87,706	91,109	89,493	89,279	89,018	88,932	88,413	87,990	87,764	87,079	86,954	
経常損益 (C)-(D) (E)		△ 10,226	△ 10,103	△ 10,360	△ 13,628	△ 12,021	856	△ 784	△ 2,302	10,790	9,739	8,653	

料金回収率(=供給単価/給水原価)	64.9	65.9	65.7	65.1	84.0	83.6	83.4	103.7	103.6	102.6
経常収支比率(=収入/支出)	88.3	88.9	88.4	84.7	86.5	101	99.1	97.4	112.3	111.2

現状	料金回収率(=供給単価/給水原価)	67.7	65.9	66.9	66.6	66.3	65.8	65.5	65.1	64.8	64.9	64.6
	経常収支比率(=収入/支出)	88.3	89.8	89.3	85.6	87.4	86.1	84.2	82.2	79.8	78.8	78.1

(単位:千円, %)

20m3/月:3,575円

20m3/月:4,150円

20m3/月:4,800円

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	20m3/月:4,150円			20m3/月:4,800円		
		(決算)	(決算)	令和11年度					令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
收 益 的 收 入	1. 営業収益 (A)			49,626	49,369	48,998	48,630	48,265	55,058	54,617	54,180	61,806	61,311	60,820
	(1) 料金収入			49,578	49,354	48,983	48,615	48,250	55,043	54,602	54,165	61,791	61,296	60,805
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他			48	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	2. 営業外収益			27,854	31,637	30,135	27,021	28,732	27,550	25,889	24,442	22,613	21,485	20,877
	(1) 補助金			13,373	16,346	14,847	11,768	13,508	12,685	11,316	9,924	8,096	7,013	6,646
	他会計補助金			13,373	16,346	14,847	11,768	13,508	12,685	11,316	9,924	8,096	7,013	6,646
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入			14,481	15,228	15,228	15,193	15,164	14,805	14,513	14,458	14,457	14,412	14,171
	(3) その他				63	60	60	60	60	60	60	60	60	60
収入計 (C)			77,480	81,006	79,133	75,651	76,997	82,608	80,506	78,622	84,419	82,796	81,697	
支 出 的 支 出	1. 営業費用			80,319	82,784	82,642	82,359	82,091	82,011	81,426	80,846	80,416	79,662	79,230
	(1) 職員給与			8,992	10,151	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200
	基本給			4,321	4,381	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
	退職給付			4,671	5,770	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800
	その他													
	(2) 経費			21,800	22,010	22,050	21,950	22,000	22,050	22,050	22,050	22,050	22,050	22,050
	動力費			8,000	8,000	8,000	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800
	修繕費			2,500	2,650	2,700	2,750	2,800	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850
	材料費			1,300	1,350	1,350	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	その他			10,000	10,010	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(3) 減価償却費			49,527	50,623	50,392	50,209	49,891	49,761	49,176	48,596	48,166	47,412	46,980	
2. 営業外費用			7,387	8,325	6,851	6,920	6,927	6,921	6,987	7,144	7,348	7,417	7,724	
(1) 支払利息			5,887	6,825	5,351	5,420	5,427	5,421	5,487	5,644	5,848	5,917	6,224	
(2) その他			1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
支出計 (D)			87,706	91,109	89,493	89,279	89,018	88,932	88,413	87,990	87,764	87,079	86,954	
経常損益 (C)-(D) (E)			△ 10,226	△ 10,103	△ 10,360	△ 13,628	△ 12,021	△ 6,324	△ 7,907	△ 9,368	△ 3,345	△ 4,283	△ 5,257	

料金回収率(=供給単価/給水原価)	64.9	65.9	65.7	65.1	74.4	73.8	73.7	84.3	84.4	83.5	
経常収支比率(=収入/支出)	88.3	88.9	88.4	84.7	86.5	92.9	91.1	89.4	96.2	95.1	94

現状	料金回収率(=供給単価/給水原価)	67.7	65.9	66.9	66.6	66.3	65.8	65.5	65.1	64.8	64.9	64.6
	経常収支比率(=収入/支出)	88.3	89.8	89.3	85.6	87.4	86.1	84.2	82.2	79.8	78.8	78.1

(単位:千円, %)

20m3/月:3,575円

20m3/月:4,150円

区 分		年 度		本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	改定(15%)				令和14年度	令和15年度	令和16年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)					令和11年度	令和12年度	令和13年度				
收 益 的 收 入	1. 営業収益 (A)		49,626	49,369	48,998	48,630	48,265	55,058	54,617	54,180	53,746	53,316	52,889	
	(1) 料金収入		49,578	49,354	48,983	48,615	48,250	55,043	54,602	54,165	53,731	53,301	52,874	
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他の		48	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	
	2. 営業外収益		27,854	31,637	30,135	27,021	28,732	27,550	25,889	24,442	22,613	21,485	20,877	
	(1) 補助金		13,373	16,346	14,847	11,768	13,508	12,685	11,316	9,924	8,096	7,013	6,646	
	他会計補助金		13,373	16,346	14,847	11,768	13,508	12,685	11,316	9,924	8,096	7,013	6,646	
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入		14,481	15,228	15,228	15,193	15,164	14,805	14,513	14,458	14,457	14,412	14,171	
	(3) その他の			63	60	60	60	60	60	60	60	60	60	
収入計 (C)		77,480	81,006	79,133	75,651	76,997	82,608	80,506	78,622	76,359	74,801	73,766		
支 出 的 支 出	1. 営業費用		80,319	82,784	82,642	82,359	82,091	82,011	81,426	80,846	80,416	79,662	79,230	
	(1) 職員給与		8,992	10,151	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	
	基本給		4,321	4,381	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	
	退職給付		4,671	5,770	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	
	その他													
	(2) 経費		21,800	22,010	22,050	21,950	22,000	22,050	22,050	22,050	22,050	22,050	22,050	
	動力費		8,000	8,000	8,000	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	
	修繕費		2,500	2,650	2,700	2,750	2,800	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850	
	材料費		1,300	1,350	1,350	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
	その他		10,000	10,010	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
(3) 減価償却費		49,527	50,623	50,392	50,209	49,891	49,761	49,176	48,596	48,166	47,412	46,980		
2. 営業外費用		7,387	8,325	6,851	6,920	6,927	6,921	6,987	7,144	7,348	7,417	7,724		
(1) 支払利息		5,887	6,825	5,351	5,420	5,427	5,421	5,487	5,644	5,848	5,917	6,224		
(2) その他		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		
支出計 (D)		87,706	91,109	89,493	89,279	89,018	88,932	88,413	87,990	87,764	87,079	86,954		
経常損益 (C)-(D) (E)		△ 10,226	△ 10,103	△ 10,360	△ 13,628	△ 12,021	△ 6,324	△ 7,907	△ 9,368	△ 11,405	△ 12,278	△ 13,188		

料金回収率(=供給単価/給水原価)	64.9	65.9	65.7	65.1	74.4	73.8	73.7	73.4	73.2	72.5
経常収支比率(=収入/支出)	88.3	88.9	88.4	84.7	86.5	92.9	91.1	89.4	87	84.8

現状	料金回収率(=供給単価/給水原価)	67.7	65.9	66.9	66.6	66.3	65.8	65.5	65.1	64.8	64.9	64.6
	経常収支比率(=収入/支出)	88.3	89.8	89.3	85.6	87.4	86.1	84.2	82.2	79.8	78.8	78.1